

News Release

平成 23 年 12 月 6 日

「ユニバーサルサービス料」の変更について

■現在、1 電話番号当たり月額 7 円(税込 7.35 円)をご負担いただいている「ユニバーサルサービス料」について、ユニバーサルサービス支援機関が定める番号単価が、平成 24 年 1 月より月額 7 円から 5 円に見直されることから、あわせて変更させていただきます。

1.料金額

(1 電話番号当たり月額)

	現行	変更後
ユニバーサルサービス料 ^{※1※2}	7 円[税込 7.35 円]	5 円[税込 5.25 円]

※1 ユニバーサルサービス料は、ユニバーサルサービス支援機関(社団法人電気通信事業者協会が総務大臣より指定されています。)が定める番号単価と同額です。

※2 適用する電話番号は、加入電話サービス、総合デジタル通信サービス(ISDN)、ひかり電話サービスなどの契約者回線に係る電話番号およびダイヤルイン、i・ナンバー、マイナンバー、二重番号、フリーアクセス(0120、0800 から始まる電話番号)、ダイヤルQ²(0990 から始まる電話番号)などの付加サービスに係る電話番号です。

2.実施時期

平成 24 年 1 月 1 日(日)

3.その他

ユニバーサルサービス支援機関が定める番号単価については、社団法人電気通信事業者協会のホームページ(<http://www.tca.or.jp/universalservice/>)において公表されています。

(参考)平成 22 年度におけるユニバーサルサービス確保の取り組みについて

平成 2 2 年度におけるユニバーサルサービス確保の取り組みについて

ユニバーサルサービス料について

このたびの東日本大震災により被害を受けられた皆さまに謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。

NTT東日本では、110番や119番などの緊急通報、公衆電話、山間部や離島を含めた固定電話通信などのユニバーサルサービスを、いつでも、どこでも、誰もが利用可能な料金でお客様にご利用いただけるように、通信網の維持・保守に取り組んでいます。このユニバーサルサービスを維持するために、平成19年1月より各電話会社が「ユニバーサルサービス支援機関⁽¹⁾」を通じて費用を出し合う「ユニバーサルサービス基金制度」がスタートし、平成23年2月からは、お客様に、1電話番号あたり月額7円(税込7.35円)のご負担をいただいております。

NTT東日本は従来から経営効率化に取り組み、人件費や経費の削減など、あらゆる費用を対象に大幅なコスト削減を実施しておりますが、近年のユニバーサルサービスを取り巻く環境は、

携帯電話の普及拡大および都市部を中心としたIP電話や他事業者が提供する固定電話サービスとの競争の進展

従来、NTT東日本・NTT西日本と接続事業者が応分に負担してきたコストの一部を、基本料コストに付替えるという制度変更⁽²⁾

など大きく変化しており、その結果、ユニバーサルサービスの収支は平成22年度で595億円の赤字となっております。

一方、ユニバーサルサービス基金制度により支援される額は、実際のサービス提供に要した費用を用いて算定するのではなく、長期増分費用モデル⁽³⁾に基づく費用で算定しており、かつ、加入電話については、著しい高コストの地域を対象が限定されていることなどから、実際の赤字の一部となっております。

今般、当該モデルに基づき算定されたユニバーサルサービス基金制度により支援される額が、契約回線数の減や上記制度変更などにより減少したことに伴い、ユニバーサルサービス支援機関が定める各電話会社の1電話番号当たりの負担額(番号単価)は、平成24年1月より月額7円から5円に見直されることとなりました。これに伴いまして、現在お客様にご負担をいただいている「ユニバーサルサービス料」についても、1電話番号あたり月額5円(税込5.25円)に変更させていただきます。

平成23年3月に発生した東日本大震災では、多くの通信ビル・設備が被災しましたが、通信設備の迅速な復旧につとめるとともに、被災地や避難施設および帰宅困難者の連絡手段の確保等の被災者支援に積極的に取り組み、ユニバーサルサービス提供事業者としての責務を果たしてまいりました。

NTT東日本は、基金制度の下で、今後もユニバーサルサービスの維持につとめてまいります。みなさまのご理解とご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

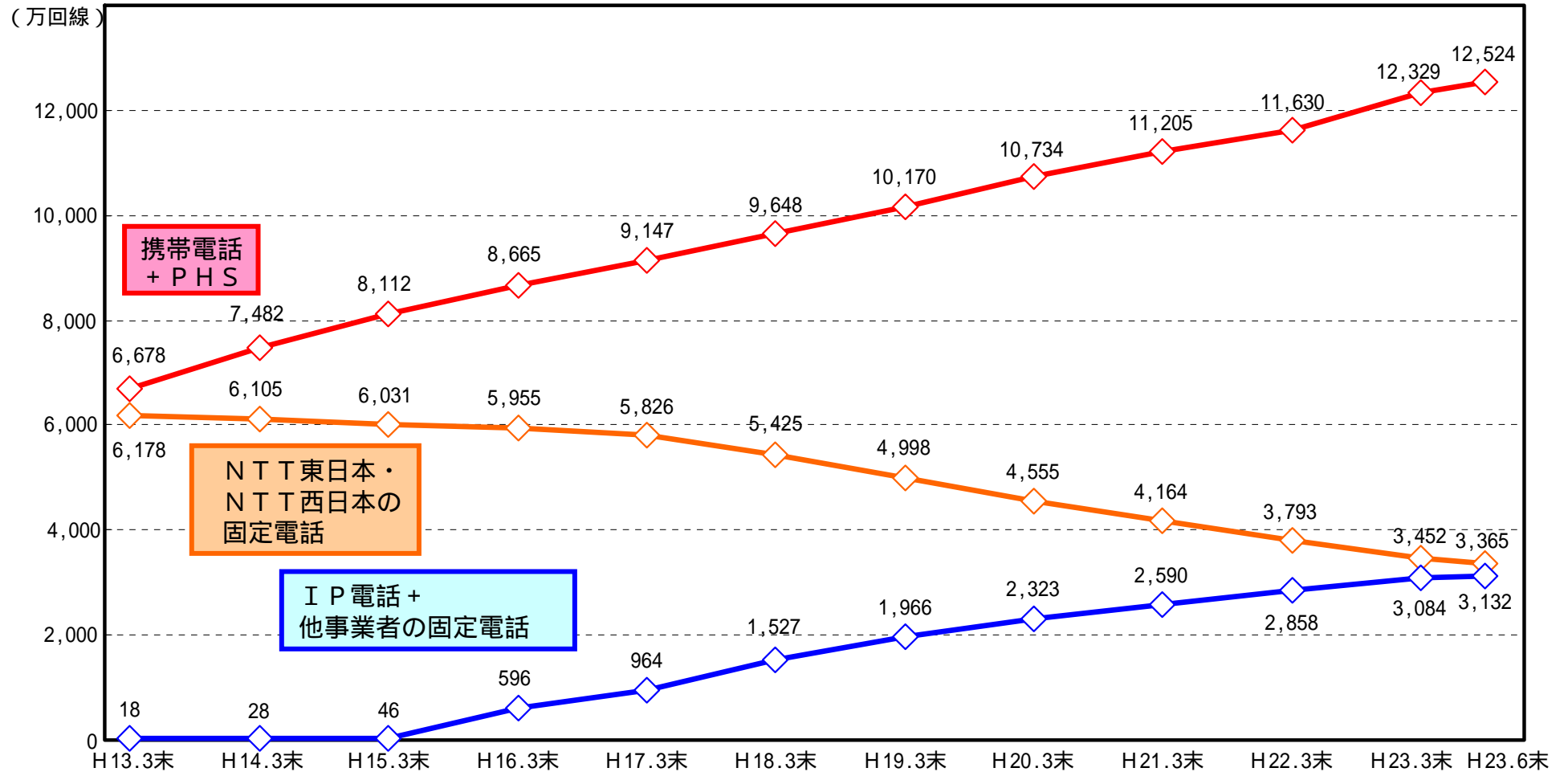
(1) 社団法人電気通信事業者協会が総務大臣より指定されています。

(2) 平成17年度から交換機コストの一部を段階的(平成22年度は5分の5)に基本料コストに付替えるものです。なお、このコストのうち、き線点RT(メタルケーブルに收容する電話などの通信を加入者交換機まで光ファイバで伝送するための多重化装置)から加入者交換機間の伝送路の一部費用については、平成20年度より基本料コストから段階的(平成21年度は5分の3、平成22年度は5分の4)に交換機コストに戻すこととされております。

(3) 通信網の費用を実際の費用発生額ではなく、現時点で利用可能な最も低廉で最も効率的な設備と技術で新たに構築した場合の費用額に基づいて計算する方式。

固定電話回線数などの推移

・携帯電話の普及拡大および都市部を中心としたIP電話や他事業者が提供する固定電話サービスとの競争の進展により、NTT東日本・NTT西日本の固定電話が減少しています。



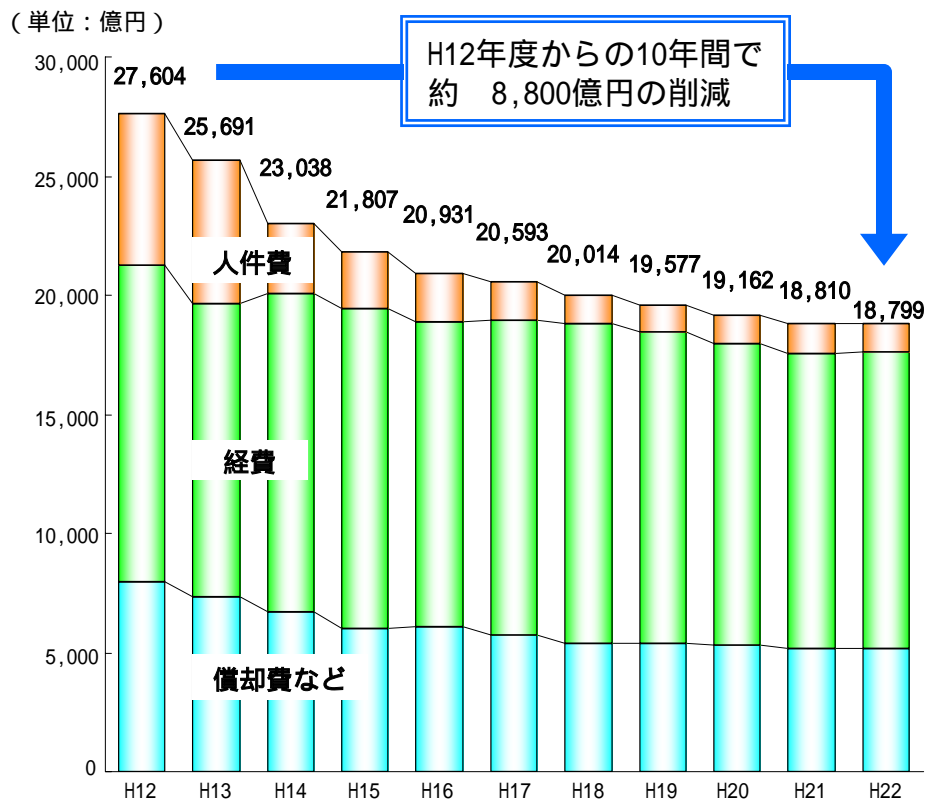
総務省の公表資料（平成23年8月25日：電気通信サービスの加入契約数等の状況）をもとに作成

- (注) 1. 固定電話は、加入電話とISDNの合計
 2. IP電話は、050番号と0AB～J番号によるものの番号数の合計
 3. 数値は、NTT東日本・NTT西日本エリアの合計

平成 2 2 年度に実施した N T T 東日本の経営効率化

- ・平成 2 2 年度についても一層の経営効率化に取り組み、大幅なコスト削減を実施しており、平成 1 2 年度からの 1 0 年間で約 8 , 8 0 0 億円の費用を削減しています。

営業費用の推移



平成 2 2 年度に実施した主な経営効率化施策

人件費及び経費の削減

退職再雇用の仕組みの継続実施

採用の抑制による人員のスリム化

- ・アウトソーシング会社を含む社員数を 2,000人削減
(H21末：4.4万人 H22末：4.2万人)

1 1 6 業務の見直し

- ・ 1 1 6 センタの拠点集約及びアウトソーシング化

アウトソーシング会社の統合

- ・アウトソーシング会社の統合に伴う業務および拠点の集約

Web受付の推進による効率化

経費全般にわたるコスト削減

- ・@Billingの利用増による料金請求コストの抑制
- ・ISO14001取得による紙・事務用品経費及び電気使用料の削減など

設備コストの削減

固定電話網の新規投資の原則停止を継続

資産のスリム化の更なる推進

- ・集約に伴い廃止した拠点の建物スペースを貸付
- ・遊休不動産の売却により保有コストを削減

平成22年度におけるNTT東日本のユニバーサルサービス収支の現状

- ・収益の減少による収支の悪化をコスト削減で補うよう取り組み、対前年で51億円の収支改善につとめましたが、従来、NTT東日本・NTT西日本と接続事業者が応分に負担してきたコスト（NTSコスト⁽¹⁾）の負担方法の変更に伴う基本料コストの影響⁽²⁾などにより、平成22年度におけるユニバーサルサービス収支は595億円の赤字となっています。
- ・なお、平成22年度決算において計上した東日本大震災に係る災害特別損失191億円のうち、ユニバーサルサービス相当50億円を営業費用に含めた場合の営業利益は、前年度と同程度の644億円の赤字となっています。

サービス名	平成21年度			平成22年度			災害特別損失の影響考慮後の営業利益
	営業収益	営業費用	営業利益	営業収益	営業費用	営業利益	
加入電話・基本料	3,702億円	4,318億円	616億円	3,364億円	3,933億円	569億円	618億円
第一種公衆電話 (市内、離島通信)	11億円	37億円	26億円	10億円	32億円	22億円	23億円
緊急通報	-	3億円	3億円	-	3億円	3億円	3億円
合計	3,713億円	4,358億円	645億円	3,374億円	3,968億円	595億円	644億円

- (1) NTSコスト(Non-Traffic Sensitive Cost)とは、交換機設備のうち、通信量の増減によって変化しない装置のコストを指します。
- (2) 平成17年度から、交換機コストを段階的に基本料コストに付け替えるという制度変更が行われております。平成22年度は、NTSコストの5分の5（き線点RT~加入者交換機間伝送路の一部の費用については5分の1）にあたる526億円が、交換機コストから加入電話・基本料の費用に付替えられています。

+51億円の収支改善

主要因

- ・ IP電話などの普及拡大や競争の進展に伴う収益の減少 : 340億円
- ・ 経営効率化によるコスト削減 : +330億円
- ・ NTSコストの負担方法変更 : +60億円

N T T 東日本へのユニバーサルサービス基金制度による支援額

・支援額は、実際のサービス提供に要した費用を用いて算定するのではなく、長期増分費用モデル^(1)に基づく費用で算定しており、かつ、加入電話については、著しい高コストの地域に対象が限定されていることなどから、今年度のN T T 東日本への支援額は、ユニバーサルサービスの実際の赤字 5 9 5 億円（災害特別損失の影響考慮後の赤字 6 4 4 億円）の一部である、6 5 億円が支援されることとなります。

(1) 通信網の費用を実際の費用発生額ではなく、現時点で利用可能な最も低廉で最も効率的な設備と技術で新たに構築した場合の費用額に基づいて計算する方式。

サービス名	平成22年度の 営業利益	(参考) 災害特別損失 影響考慮後の 営業利益	基金による 支援額
加入電話・基本料	569億円	618億円	44億円
第一種公衆電話 (市内、離島通信)	22億円	23億円	20億円
緊急通報	3億円	3億円	0.4億円
合計	595億円	644億円	65億円

長期増分費用モデルに基づき算定

支援額の算定は、実際にかかったコストではなく、長期増分費用モデルを用いることにより、現時点で利用可能な最も低廉で最も効率的な設備と技術で新たに構築した場合のコストとなっています。

支援対象の地域と費用の絞り込み

加入電話（基本料・緊急通報）の支援対象は、著しい高コストの地域^(2)に限られており、さらに加入電話・基本料の支援される費用の範囲は、著しい高コストの水準^(3)を上回る部分に限られています。

(2) 全国の加入数の4.9%の地域とされています。

(3) 平均コストに標準偏差の2倍を加えた額とされています。

支援を受けても残りの赤字（ 530億円）は
N T T 東日本自身が負担

「ユニバーサルサービス料」の変更

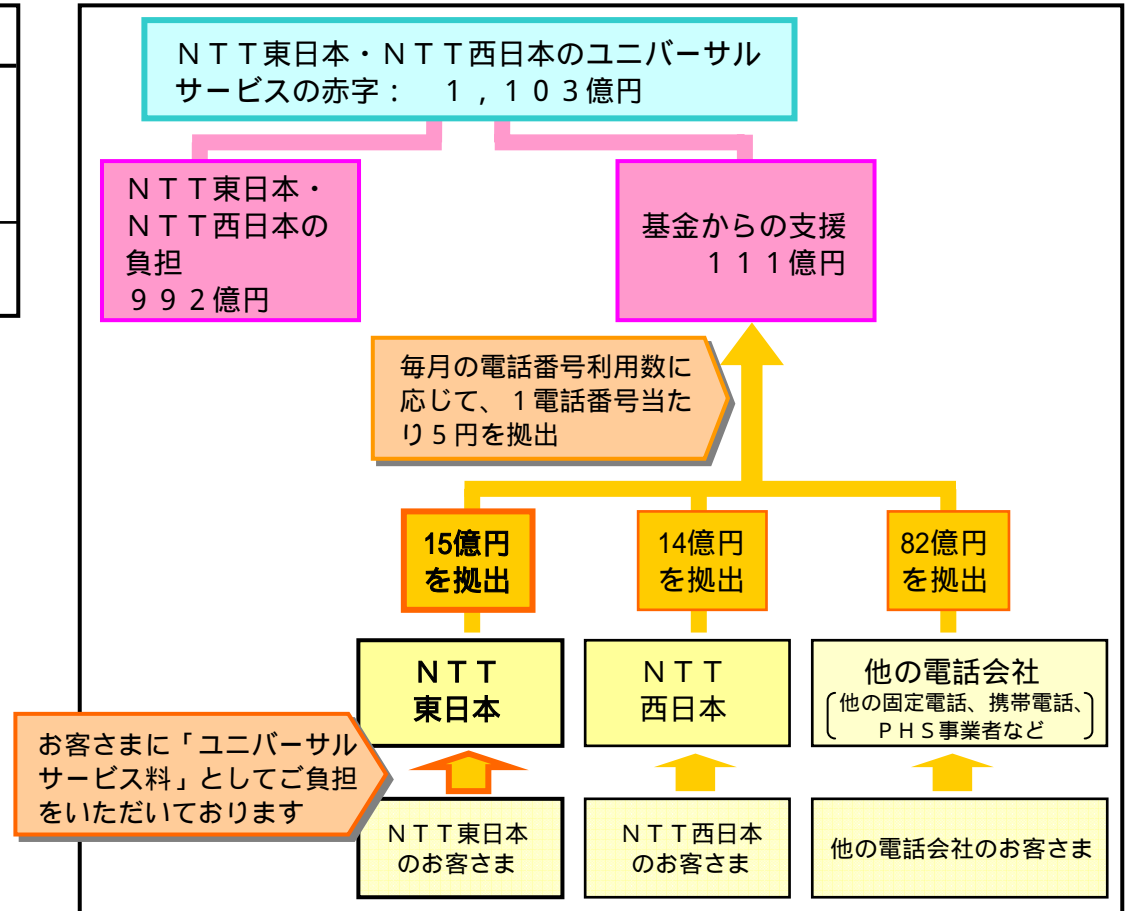
・ユニバーサルサービスの維持に必要な費用を賄うための各電話会社の1電話番号あたり負担額(番号単価)が平成24年1月から月額5円に変更されることとなりました。これに伴いまして、現在お客さまにご負担を頂いている「ユニバーサルサービス料」についても、1電話番号あたり月額5円(税込5.25円)に変更させていただきます。

ユニバーサルサービス料の変更の内容

	内 容	
料金額 (1電話番号あたり月額)	< 現行 > 7円 [税込7.35円]	< 変更後 > 5円 [税込5.25円]
実施時期	平成24年1月1日(日)	

- (注) 1. ユニバーサルサービス料は、ユニバーサルサービス支援機関が定める番号単価と同額です。
 2. 適用する電話番号は、加入電話サービス、総合デジタル通信サービス(ISDN)、ひかり電話サービスなどの契約者回線に係る電話番号およびダイヤルイン、i・ナンバー、マイナンバー、二重番号、フリーアクセス(0120、0800から始まる電話番号)、ダイヤルQ²(0990から始まる電話番号)などの付加サービスに係る電話番号です。

ユニバーサルサービスコストの負担について



(注) 事業者別の拠出額は、平成23年6月末の電話番号利用数に基づく試算値です。

料金請求書などにおける「ユニバーサルサービス料」の表示

・お客さまにご負担いただいているユニバーサルサービス料は、ご利用料金内訳書に、以下のとおり記載しております。

<ご利用料金内訳書の記載例>

ご利用料金内訳書

お客さま番号 (03)XXXX-XXXX

ページ

料金内訳名	金額(円)	税区分	ご利用期間等のお知らせ
【NTT東日本ご利用分】			
回線使用料(基本料)(住宅用)	1,700	合算	1月 1日~ 1月31日
ダイヤル通話料	300	合算	1月 1日~ 1月31日。なお前月分は330円でした。
ユニバーサルサービス料	5	合算	1番号分のご請求となります。
消費税相当額	100		
(内訳)消費税相当額(合算分)	(100)		合算表示の料金を合計した2,005円に5%を乗じて算出しています。
(合計)	2,105		
	(以下、略)		

ユニバーサルサービス料のご案内

ユニバーサルサービス料は、あまねく日本全国においてユニバーサルサービス(加入電話、公衆電話、緊急通報)の提供を確保するためにご負担いただく料金です。なお、ユニバーサルサービス支援機関(社団法人電気通信事業者協会)から1電話番号あたりの費用(番号単価)が公表されています。

(その他の記載は略)

NTT東日本は、基金制度の下で、今後もユニバーサルサービスの維持につとめてまいります。みなさまのご理解とご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

日本全国の通信を守るためには日々の作業が欠かせない



被災した電柱・ケーブルの復旧を行う



雪の重みでケーブルが切れないよう除雪作業を行う



毎日の通信網の維持が島の孤立を防ぐ

